

各社の考え方	
<p>□ 算定を行う背景・目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 温暖化の進行による異常気象の頻発は、保険金の増加や保険料の上昇につながり、保険を安定して提供し続けることが困難になる可能性がある。そのリスク低減のためには自社部分のみではなくサプライチェーン全体での排出量の把握、削減が重要である。 ● 2008年7月にScope3排出量も含めたカーボンニュートラル化を宣言し、サプライチェーンを通じた排出量の算定を始め、算定方法に関する「日本興亜基準」を策定している。 ● 2012年2月にはカーボンニュートラル認証委員会にて国内第1号として承認され、2012年度の排出量は全てオフセットされる予定である。
<p>□ 算定結果の活用方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 対外的に算定結果を公開していることその他、算定結果をオフセットし、カーボンニュートラル化するために活用している。 ● また、社内の組織ごとに排出量や削減の取組を評価し、その結果を業績評価に活用するような取組を実施しており、従業員の意識の向上に努めている。
<p>□ 算定のメリット</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーン排出量の算定を行うことで、排出量削減に対するPDCAをタイムリーに行うことができ、CO2とコストの両方を管理することができる。 ● Scope3排出量の削減によるコスト削減効果はScope1,2に比べて、約9倍と大きく、非常に効果的である。 <div data-bbox="1110 856 1893 1156"> <p>コスト削減を支援</p> <p>→CO2排出量とコストを一つのツールで同時に管理することで、CO2削減とコスト削減を同時に実現可能。 →CO2削減という切り口からアプローチすることで、社員のモチベーションもアップ。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>〈CO2排出量の割合〉</p> <p>オフィス以外 (営業・出張、紙・印刷、物流・通勤等) 50%</p> <p>オフィス (電気・石油・水道等) 50%</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>〈コスト削減効果〉</p> <p>オフィス以外 90%</p> <p>オフィス 10%</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>日本興亜損保の事例</p> <p>CO2算定・取組み範囲を拡大することで、コスト削減にも有効! オフィスとオフィス以外のCO2排出量は、ほぼ同じ。一方、コスト削減効果はオフィス以外が90%を占めます。</p> </div> <p style="text-align: right;">http://www.nipponkoa.co.jp/environment/co2.html</p> </div>
<p>□ 社内の算定体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本社で把握可能なものは本社で入力し、支社でしか把握できないもの(エネルギー使用量データ等)は現場で入力してから本社に集約している。 ● 自社で開発したサプライチェーン排出量とコスト削減量を月ごと・組織ごとに算定可能なソフトウェア「CO2&コスト見える化システム」を活用して継続的な算定を行っている。

各社の考え方

□ サプライチェーン排出量の削減に向けて

- 全拠点を適用範囲としてISO14001を取得し、各職場の取り組みの実施状況を点数化する「エコチェック」など、全社員で取り組みを実施。
- 取引業者に対しても環境方針や調達方針などを伝え、バリューチェーン全体で排出量の削減に取り組んでいる。

<http://www.nipponkoa.co.jp/environment/overview.html>

□ サプライチェーン排出量算定の課題

- 経年的な排出量の変化を把握する場合、電力など原単位が変動することによって、削減効果が十分に結果に反映されない可能性があることが課題である。

□ これからサプライチェーン排出量を算定する方へ

- 算定し易いカテゴリから算定を行うという意味では、データの入手が比較的容易である、カテゴリ6「出張」、カテゴリ7「雇用者の通勤」の算定から始めることがよいのではないかと。
- 一方で持続的な算定に繋げるということを考えると、コスト削減へのインパクトが大きい活動を算定することが経済的効果が高い。



カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	<ul style="list-style-type: none"> ● 紙の発注額 ● 印刷物の発注額 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本製紙連合会提供値 ● 国内の印刷総出荷額と総使用エネルギー量から算出した原単位
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	<ul style="list-style-type: none"> ● 郵便代 ● 輸送費（平均トンキロ、平均燃費からトンキロや燃料消費量に換算して利用） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 3EID提供値 ● 算定・報告・公表制度提供値
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄重量 	<ul style="list-style-type: none"> ● 算定・報告・公表制度提供値
カテゴリ6「出張」	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通手段別移動距離（初年度のみ） ● 交通手段別交通費（次年度以降） ● 燃料使用量（シャトルバス） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通エコロジー・モビリティ財団、オフセットガイドライン、国際民間航空機関（ICAO）等提供値 ● 初年度結果より算出した経費当たり排出量（次年度以降）
カテゴリ7「雇用者の通勤」		
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 社外のイベントへの参加者数 ● イベントでの施設専有面積 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本ビルエネルギー総合管理技術協会提供値 ● 社内表彰式典結果より算出した参加者数当たり排出量